

A. 主な動き

1. 内政

最高会議新議員

・20日、中央選挙管理委員会は、閣僚入りした地域党議員の代わりに地域党の比例代表名簿より繰り上げとなる最高会議議員22名を登録。

地方選挙

・20日、コノヴァリウク地域党議員は、「地方自治体首長選挙の2010年11月7日実施決定について」の決議案を最高会議へ提出。

・21日、ザルピンスキー・ブロック「リトヴィン」議員は、地方選挙が2010年の秋に実施されるはずであると発言。

憲法裁判所による与党連合結成の合憲判断

・20日、憲法裁判所は、ヤヌコーヴィチ大統領の訪米が予定されている4月11日までに個別議員による与党連合結成の合憲性を判断の予定。

・23日、憲法裁判所は、ヤツェニウク「変化の前線」代表による憲法第83条第6項の解釈(個別議員による与党連合結成の可否)申し立ての審査を開始したと発表。

・26日、カテリンチュクNUNS議員及びズヴァリチNUNS議員がリトヴィン最高会議議長による前与党連合不在宣言を不服として訴えていた件に関し、キエフ地方行政裁判所は、本件が行政裁判所での審理にはなじまないとし、請求棄却。

新政府人事

・20日～26日、閣僚会議決定による次官人事:

経済省:ロマニウク第一次官の解任及びバンドウーロフ第一次官の任命、労働・社会政策省:ロゼンコ第一次官の解任及びドロズドヴァ第一次官の任命、法務省:エメリヤノヴァ第一次官の任命。

州知事人事

・26日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウドヴィチェンコ・ポルタワ州知事、ヴィシヴァニューク・イワノ・フランコフスク州知事、クリムチュウク・ヴォリニ州知事の人事を発表。

その他

・23日、グラチ共産党議員は、知事及び政府のポストが共産党に与えられていないのは、与党連合結成時の約束に反するとし、共産党の与党連合離脱の可能性を示唆。

・24日、ヤツェニウク「変化の前線」代表は、自派のシャドーキャビネットには最高会議議員だけでなく、民間人も起用する考えを表明。

2. 経済

マクロ経済

・26日、2月の平均給与額が2%上昇の月1955グリブナと

国家統計委員会が発表。

IMFとの協力

・26日、アキーモヴァ大統領府第一副長官発言。

- IMFは銀行の資本構成変更とナフトガス分を合わせた国家予算赤字額6%までを許容と発言したが、財政赤字額については、まだ議論の余地があり、見直されうる。

- ウクライナは6月までに50億ドルの第4トランシェを期待しており、IMFとの協力再開後には、20億ドルに及ぶ世界銀行及びEBRDからの融資を期待できる。

- 2013年までの継続した協力を期待。

政策

・20日、アザーロフ首相は、ヤロシェンコ財務省、ツシユコ経済政策相、チギブコ副首相及びキエフ市行政政府に対しキエフ市の2010年度予算案を作成するよう要請。

・20日、アザーロフ首相は2010年度中に増税は実施しない、と発言。また、ウクライナは貧困層と富裕層のギャップを埋めるために中流階級を増やさなければならない、とも発言。

・21日、アザーロフ首相は汚職撲滅が国家及び地方政府の主要目標であるとし、汚職防止のために「窓口の一本化」を検討していると発言。なお、チギブコ副首相が登録・免許システムの単純化及び近代化担当。

・21日、閣僚会議はルバルツォフ環境投資庁長官を解任。

・22日、クリューエフ第一副首相は、企業に対する税金が軽減されるべきであると発言。

・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、経済改革委員会(アキーモヴァ大統領府第一副長官がコーディネーター)に対して、60日以内(5月22日まで)に経済改革計画を起案するよう要請。同経済改革委員会内には、ビジネス環境及び投資環境、インフラ整備、地方経済発展、国際経済協力、社会制度改革、改革のための法律支援に関する作業部会が存在。また、10日以内に地方政府内に経済改革地域委員会を結成するように、地方政府に対しても要請。

・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アザーロフ首相に対し危機対策計画の策定を要請。

・25日、プロツキー規制政策・企業国家委員会委員長はクリミアにおけるカジノ再開を進めると発言。ウクライナ各地の5つ星ホテルでのカジノ再開も検討、とも発言。

EU

・22日、フォレ仏大使はウクライナの企業に競争力が十分無い場合、ウクライナが自由貿易圏への署名に急ぎすぎるべきではない、と発言。また、汚職とVAT未還付がウクライナに対する投資の妨げになっている、とも発言。

ガス問題

・20日～24日、閣僚会議は、ディデンコ・ナフトガス第一副社長及びグナトゥシェンコ同副社長を解任、トリコリチ同第一副社長、コルニチューク同副社長及びシュヴィトコイ同副社長の新人事を発表。

・22日、閣僚会議は、ポリーフ・ウクルガスヴィドブヴァンニャ社(国内で天然ガス採掘を行うナフトガスの子会社)社長を任命。

・23日、ボイコ燃料エネルギー相及びバクーリン・ナフトガス社長はモスクワを訪問し、2010年第一四半期の天然ガス購入量状況を協議。ミレル露ガスプロム社長は、第一四半期のウクライナのガス購入量が契約を下回っている事を指摘、ナフトガスが安定した対欧州トランジットを保证するため購入量を増やすべきと発言。ボイコ燃料エネルギー相は、ナフトガスがガスプロムとの新たな関係に基づく公平かつ互いに有利なパートナーシップの構築を目指していると発言。

その他

・22日、政府はベラルーシ製の自動車タイヤに対する反ダンピング調査を開始。

3 . 外政

▼25日、アザーロフ首相のモスクワ訪問

・プーチン露首相と首相会談実施。

アザーロフ首相発言:

・ウクライナは国内で活動するロシア企業に対し非友好的な措置を講じない。

・個人的には、ガス供給契約はウクライナに不利な内容であると認識。

・首相会談はオープンかつ建設的であった。二国間関係に生じた誤解と紛争が二度と繰り返されることはない。

・ロシアとの協議は始まったばかりであり、一度の会談で全ての問題が解決された訳ではなく、詳細を語るには時期尚早。

プーチン露首相発言:

・アザーロフ首相が最初の訪問先としてロシアを選んだことを、対露関係発展を望むウクライナ新政権の姿勢の現れとして高く評価。

・ガス供給契約はバランスが取れており、公平である。ベラルーシが格安価格でガスを購入しているのは国家連合と関税同盟に加盟しているからである。

・国際ガス輸送コンソーシアムに対するロシアの関心は低いが、建設的な提案がなされるのであれば、コンソーシアムに資金を提供する用意はある。

▼26日、グリシチェンコ外相のCIS外相会合出席

・モスクワで開催。

・CIS外務省間協力発展に関する16の文書に署名。

▼23日、対ウクライナ政策の見通しに関するフィーレ欧州委員(対外関係・欧州近隣国政策担当)発言

・IMFとの協力関係が復活する場合、EUは6億1000万ユーロのマクロ経済支援をする用意がある。

・ガス分野の改革が行われる場合、EUは前政権と議論したガス関連支援を進める。

・分野ごとの改革が行われる場合、EUは「欧州近隣政策」及び「東方パートナーシップ」の枠組で技術及び金融支援を行う用意がある。

・ウクライナ国内の改革の実施状況によっては、EUは査証免除に向けたロードマップを提案する用意がある。

▼24日、ウクライナ・EU議会間協力委員会の開催

・第14回会合をブリュッセルで開催。ウクライナ側代表はタラシュークBYT最高会議議員、EU側代表はコワルEUウクライナ議会間協力委員会議長。

・成果として双方は査証免除に向けたロードマップ策定作業経済の意向を表明。

▼22～24日、リトヴィン最高会議議長のアイルランド訪問

・モイラン・アイルランド議長、マーティン外相と会談。

・アイルランド側関心事項は農業。

▼23日、グリシチェンコ外相とミセジニコフ・イスラエル観光相の会談

・イスラエル側は今年9月を目処に査証を免除する意向を表明。

▼その他

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ・露二国間委員会のウクライナ側参加者の刷新を発表。委員長は大統領、副委員長にアザーロフ首相、委員にはグリシチェンコ外相、エジェリ国防相、リョーヴァチキン大統領府長官等を任命。

4 . 防衛

海賊被害

・23日、EU対海賊作戦当局は、ソマリアの海賊が貨物船「フリジア」を拿捕したと発表。本船舶はマルタ船籍でイスラエルからタイに肥料を輸送中であり、トルコ人19名とウクライナ人2名が搭乗。

・26日、外務省プレス・サービスは、船舶のオーナーによると「フリジア」には1ヶ月分の飲料水と3ヶ月分の食料があると発表。

その他

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナは既存の安全保障システムに参加してはならず、新たな欧州安全保障政策を進展させる議論に積極的に参加しなければならないと発言。更に、ウクライナは軍事ドクトリンを再考すべきであるとコメント、現実的には職業軍人からなる軍への漸進的な移行、新たな兵器(第一にミサイル・システム及び防空システム)の開発を意味すると付言。

・25日、国防省は、3-4年前に比して若者の兵役希望者数が増加していると発表。春期徴兵において、18-25歳の徴兵適齢者約400,000人の内から26,000人を選抜する予定。

5 . 二国間関係

・26日、伊澤大使はチギブコ副首相を表敬訪問、GISにおける協力について確認し、二国間貿易を拡大することへの期待を表明。チギブコ副首相は金融・投資におけるパート

ナーとして日本との経済関係を発展させることはウクライナ
の外交政策戦略の一つであると発言。

B . その他の動き

3 / 22 (月)

・ザトゥーリン露国家院議員は、露黒海艦隊がクリミアに留まるのであれば、ロシアはウクライナ向けのガス価格を引き下げる可能性があると言。

3 / 23 (火)

・ヤヌコーヴィチ大統領は、2010年予算等に関しエジェリ国防相と会談。ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナの国際的な

約束は無条件に果たされるべきであると発言。

3 / 24 (水)

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ナチスドイツに対する戦勝65周年記念行事に関する大統領令に署名。

(了)